



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 加藤 友彦
(氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,432	△18.5	△68	—	△66	—	△113	—
26年12月期第1四半期	1,757	8.8	△26	—	△94	—	△113	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 320百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △219百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第1四半期	△3.84	—
26年12月期第1四半期	△3.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	16,927	12,592	72.5
26年12月期	16,827	12,274	71.0

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 12,267百万円 26年12月期 11,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,200	△1.4	△150	—	△150	—	△170	—	△5.74
通期	6,500	1.0	△200	—	△200	—	△260	—	△8.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	30,000,000 株	26年12月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	376,807 株	26年12月期	376,207 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	29,623,393 株	26年12月期1Q	29,633,237 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2 -
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2 -
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2 -
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3 -
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3 -
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3 -
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3 -
4. 四半期連結財務諸表	4 -
(1) 四半期連結貸借対照表	4 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6 -
(3) 継続企業の前提に関する注記	8 -
(4) セグメント情報等	8 -
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8 -

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高が進行し、企業収益に改善の動きが見られ景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う需要の反動や円安に伴う原材料価格の上昇もあり依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建材業界におきましても、重要な指標である新設住宅着工戸数につきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が長引き、前年を下回る状況が続いており、やや落ち着きが見られるものの依然として低い水準で推移し、また、建築コストの上昇や人手不足等の影響もあり、今後につきましても厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境下、当社グループは、関東圏の営業体制強化を目的とし、本年1月より株式会社Dantō Tileの北関東支店を出店させるとともに、各種セール・キャンペーンを実施し積極的な営業展開を推し進めております。また、円安による原材料価格及び製品仕入価格の上昇分について販売価格への転嫁を行い利益率改善に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億3千2百万円（前年同四半期17億5千7百万円）、営業損失6千8百万円（前年同四半期2千6百万円）、経常損失6千6百万円（前年同四半期9千4百万円）、四半期純損失1億1千3百万円（前年同四半期1億1千3百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第1四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は13億8千7百万円（前年同四半期17億7百万円）、営業損失は1億3百万円（前年同四半期6千5百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は6千5百万円（前年同四半期7千万円）、営業利益は3千5百万円（前年同四半期4千万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において総資産は、現金及び預金が2億6千9百万円及び受取手形及び売掛金が1億1千5百万円減少しましたが、投資有価証券が時価評価等により5億1千7百万円増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ9千9百万円の増加となりました。

負債につきましては、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債が8千2百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2億2千4百万円及び未払金が8千3百万円減少したこと等により、2億1千8百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が1億1千3百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が4億3千3百万円増加したこと等の結果、3億1千7百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成27年2月13日の公表数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び純資産に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは6千8百万円の営業損失を計上しているためであります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、数年間継続した合理化を経て営業損失を減少させ、着実に収支環境の改善効果を発揮しつつあります。

このような状況の中、当社グループは、関東圏の営業体制強化を目的とし、本年1月より株式会社D a n t o T i l eの北関東支店を出店させるとともに、各種セール・キャンペーンを実施し積極的な営業展開を推し進めております。

また、原材料価格及び製品仕入価格の上昇分について販売価格への転嫁を行い利益率の改善に取り組むとともに、遊休資産の利活用につきましても積極的に進め、これによりグループ全体として企業価値を向上させるとともに、更なる収益の改善施策に取り組み、当第1四半期連結累計期間計上の営業損失6千8百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,439	4,170
受取手形及び売掛金	1,399	1,283
商品及び製品	1,101	1,180
仕掛品	46	52
原材料及び貯蔵品	60	61
短期貸付金	14	—
繰延税金資産	0	1
未収入金	47	23
その他	36	42
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	7,143	6,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058	1,041
機械装置及び運搬具（純額）	61	63
工具、器具及び備品（純額）	7	6
土地	337	337
有形固定資産合計	1,465	1,449
無形固定資産		
ソフトウェア	5	4
その他	82	82
無形固定資産合計	88	87
投資その他の資産		
投資有価証券	6,935	7,452
長期貸付金	1,060	1,000
繰延税金資産	21	18
その他	207	200
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	8,130	8,577
固定資産合計	9,684	10,114
資産合計	16,827	16,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681	457
短期借入金	737	725
未払金	267	184
未払法人税等	69	72
賞与引当金	—	26
災害損失引当金	357	351
その他	58	63
流動負債合計	2,172	1,880
固定負債		
繰延税金負債	1,113	1,196
退職給付に係る負債	336	338
長期預り保証金	911	900
負ののれん	2	1
資産除去債務	17	17
固定負債合計	2,381	2,454
負債合計	4,553	4,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,449	8,335
自己株式	△119	△119
株主資本合計	9,966	9,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,981	2,414
その他の包括利益累計額合計	1,981	2,414
少数株主持分	326	324
純資産合計	12,274	12,592
負債純資産合計	16,827	16,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,757	1,432
売上原価	1,303	1,024
売上総利益	454	407
販売費及び一般管理費	480	475
営業損失(△)	△26	△68
営業外収益		
受取利息	9	11
負ののれん償却額	1	1
その他	3	6
営業外収益合計	14	18
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	1	1
為替差損	67	3
固定資産除却損等	0	—
租税公課	4	4
減価償却費	5	3
その他	0	0
営業外費用合計	82	16
経常損失(△)	△94	△66
特別損失		
役員退職慰労金	—	23
特別損失合計	—	23
税金等調整前四半期純損失(△)	△94	△89
法人税、住民税及び事業税	15	23
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△109	△112
少数株主利益	4	1
四半期純損失(△)	△113	△113

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△109	△112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	433
その他の包括利益合計	△109	433
四半期包括利益	△219	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△223	319
少数株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,707	49	1,757	—	1,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	△20	—
計	1,707	70	1,778	△20	1,757
セグメント利益又は損失(△)	△65	40	△25	△0	△26

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,387	45	1,432	—	1,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	△20	—
計	1,387	65	1,453	△20	1,432
セグメント利益又は損失(△)	△103	35	△67	△0	△68

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。